

目 次

第1章 中国の環境法の基礎

1.1	中国環境法の体系	1-1
1.2	中国の環境保護関連法	1-2
1.2.1	環境保護法	1-4
1.2.2	生態・資源保護関連法	1-5
1.2.3	その他関連法	1-5
1.3	環境管理制度	1-6
1.3.1	「環境影響評価制度」と「三同時」制度	1-7
1.3.2	「汚染物排出申告制度」と「汚染物排出許可証制度」	1-10
1.3.3	「汚染物排出費徴収制度」	1-12
1.3.4	「期限付き対策制度」	1-21
1.3.5	「汚染物排出総量規制制度」	1-22
1.3.6	「都市環境総合整備定量考査制度」	1-31
1.3.7	環境保護目標責任制度	1-33
1.3.8	環境情報公開制度	1-34
1.4	環境基準の概要	1-35
1.4.1	環境基準の仕組み	1-35
1.4.2	環境基準の性質	1-35
1.4.3	国家環境基準と地方環境基準	1-36
1.4.4	国家環境基準と環境保護部基準（業種基準）	1-36
1.5	環境保護管理体制	1-37
1.5.1	中国の行政体制	1-37
1.5.2	中国の行政区画	1-38
1.5.3	中国の環境管理体制	1-40
1.5.4	環境保護部の職務	1-43
1.5.5	地方環境保護部署の位置付け	1-45
1.6	環境保護管理手段	1-46

第2章 水質汚染防止法

2.1	水質汚染防止法の概要	2-1
2.1.1	これまでの制・改定について	2-1
2.1.2	2008年版の重要な改正ポイント	2-1
2.1.3	2008年版と1996年版の比較	2-2
2.2	水質汚染防止法の体系と監督管理体制	2-3
2.3	水質汚染防止法の内容と重要なポイント	2-5
2.3.1	総則	2-5
2.3.2	水質汚染防止の基準と計画	2-6
2.3.3	水質汚染防止の監督・管理	2-7
2.3.4	水質汚染防止対策	2-10
2.3.5	飲用水水源とその他特殊水域の保護	2-16
2.3.6	水質汚染事故処置	2-18

2.4	水質汚染防止関連制度	2-19
2.4.1	重点水質汚染物排出総量規制	2-20
2.4.2	水質汚染物排出許可証制度	2-21
2.4.3	都市・鎮（町）における污水集中処理制度	2-23
2.4.4	飲用水水源保護制度	2-24
2.4.5	水質汚染事故応急制度	2-25
2.5	水質環境品質基準	2-27
2.5.1	地表水品質環境基準（GB3838-2002）（抄）	2-29
2.5.2	地下水水質基準（GB/T14848-93）（抄）	2-30
2.6	水質汚染物排出基準	2-31
2.6.1	污水総合排出基準（GB8978-1996）（抄）	2-33
2.6.2	業種別産業廃水排出基準（一部）	2-43
2.6.3	地方污水排出基準（一部）	2-46
2.6.4	地方業種別污水排出基準（一部）	2-52
2.6.5	流域の水質汚染物排出基準	2-55
2.6.6	新しい国家業種污水排出基準（一部）と一部地域限定の特別規制の実施	2-58
2.6.7	新しい国家業種污水排出基準と一部地域限定の特別規制値の比較	2-60
2.7	水質汚染防止法に違反した場合の罰則事例	2-71
2.8	参考資料	2-78
2.8.1	主な水質汚染防止関連基準	2-78
2.8.2	水質汚染防止法の原文と日訳	2-82

第3章 大気汚染防止法

3.1	大気汚染防止法の概要	3-1
3.1.1	これまでの制・改定について	3-1
3.1.2	2000年版の要点	3-1
3.2	大気汚染防止法の体系と監督管理体制	3-2
3.3	大気汚染防止法の内容と重要なポイント	3-3
3.3.1	総則	3-3
3.3.2	大気汚染防止の監督・管理	3-4
3.3.3	石炭燃焼による大気汚染の防止	3-7
3.3.4	自動車・船舶の排出による汚染防止	3-10
3.3.5	廃気・粉塵及び悪臭による汚染の防止	3-11
3.4	大気汚染防止関連制度	3-13
3.4.1	大気汚染物排出登記・許可制度	3-14
3.4.2	大気汚染防止重点都市指定制度	3-16
3.4.3	大気汚染モニタリングと大気環境状況公告予報制度	3-17
3.4.4	自動車排気ガス規制	3-19
3.5	大気環境品質基準	3-20
3.5.1	環境空気品質基準（GB3095-1996）（抄）	3-20
3.6	大気汚染物排出基準	3-21
3.6.1	大気汚染物の総合排出基準（GB16297-1996）（抄）	3-21

3.6.2	悪臭汚染物排出基準（GB14554-93）（抄）	3-30
3.6.3	業種別汚染物排出基準（一部）	3-33
3.6.4	新しい大気排出基準の事例	3-40
3.6.5	地方汚染物排出基準	3-41
3.7	大気汚染防止法に違反した場合の罰則事例	3-43
3.8	参考資料	3-48
3.8.1	主な大気汚染防止関連基準	3-48
3.8.2	大気汚染防止法の原文と日訳	3-52

第4章 固体廃棄物環境汚染防止法

4.1	固体廃棄物環境汚染防止法の概要	4-1
4.1.1	これまでの制・改定について	4-1
4.1.2	固体廃棄物の法的定義	4-1
4.1.3	改正のポイント	4-2
4.2	固体廃棄物環境汚染防止の法体系と監督管理体制	4-3
4.3	固体廃棄物環境汚染防止法の内容と重要なポイント	4-5
4.3.1	総則	4-5
4.3.2	固体廃棄物汚染防止の監督・管理	4-7
4.3.3	固体廃棄物による環境汚染の防止	4-8
4.3.4	危険廃棄物による環境汚染防止の特別規定	4-18
4.4	固体廃棄物環境汚染防止関連制度	4-23
4.4.1	固体廃棄物の申告登記制度	4-24
4.4.2	危険廃棄物のリストと鑑別制度	4-26
4.4.3	複数の行政区域に跨る廃棄物移送の認可制度	4-27
4.4.4	廃棄物輸入管理制度	4-30
4.5	固体廃棄物環境汚染防止関連基準	4-31
4.5.1	危険廃棄物焼却汚染防止基準（GB/18484-2001）（抄）	4-31
4.5.2	生活ごみ焼却汚染防止基準（GB/18485-2001）（抄）	4-33
4.6	固体廃棄物環境汚染防止法に違反した場合の罰則事例	4-34
4.7	参考資料	4-39
4.7.1	主な固体廃棄物環境汚染防止関連基準	4-39
4.7.2	固体廃棄物環境汚染防止法の原文と日訳	4-42
4.7.3	国家危険廃棄物リスト（2008）	4-56

第5章 環境騒音汚染防止法

5.1	環境騒音汚染防止法の概要	5-1
5.2	環境騒音汚染防止の法体系と監督管理体制	5-2
5.3	環境騒音汚染防止法の内容と重要なポイント	5-3
5.3.1	総則	5-3
5.3.2	主な監督行政管理体制	5-5
5.3.3	設備運転中の環境騒音汚染の防止規定	5-8
5.3.4	工業騒音汚染の防止	5-9
5.3.5	建築施工騒音汚染の防止	5-10

5.3.6	交通輸送騒音汚染の防止	5-11
5.3.7	社会生活騒音による汚染防止	5-13
5.4	環境騒音汚染防止関連制度	5-15
5.4.1	旧式設備の淘汰制度	5-16
5.4.2	工業設備騒音規制値の規定	5-16
5.4.3	建築施工騒音排出申告制度	5-17
5.4.4	自動車車両による環境騒音汚染防止	5-18
5.5	音環境品質基準	5-19
5.5.1	音環境品質基準(GB3096-2008) (抄)	5-19
5.6	環境騒音排出基準	5-20
5.6.1	工業企業境界環境騒音排出基準(GB12348-2008) (抄)	5-20
5.6.2	社会生活環境騒音排出基準(GB22337-2008) (抄)	5-22
5.6.3	自動車、モーターサイクルの騒音規制値	5-24
5.7	環境騒音汚染防止法を違反した場合の罰則事例	5-27
5.8	参考資料	5-30
5.8.1	主な環境騒音汚染防止関連基準	5-30
5.8.2	環境騒音汚染防止法の原文と日訳	5-32

第6章 海洋環境保護法

6.1	海洋環境保護法の概要と法体系	6-1
6.2	海洋環境保護の監督管理体制	6-2
6.3	海洋環境保護法の内容と重要なポイント	6-3
6.3.1	総則	6-3
6.3.2	海洋環境の監督・管理	6-4
6.3.3	海洋生態保護	6-6
6.3.4	陸上由来の汚染物による海洋環境の汚染・破壊防止	6-7
6.3.5	海岸工事建設プロジェクトの海洋環境汚染・破壊防止	6-9
6.3.6	投棄廃棄物による海洋環境汚染・破壊防止	6-11
6.3.7	船舶及び関連作業活動による海洋環境汚染・破壊防止	6-13
6.4	海洋環境汚染防止関連制度	6-14
6.4.1	海洋機能区画制度	6-15
6.4.2	重点海域汚染物排出総量規制制度	6-17
6.5	海洋環境汚染防止関連基準	6-18
6.5.1	海水水質基準(GB3097-1997) (抄)	6-18
6.6	海洋環境汚染防止法を違法する場合の罰則事例	6-19
6.7	海洋環境汚染防止法の原文と日訳	6-23

第7章 放射性汚染防止法

7.1	放射性汚染防止法の概要と法体系	7-1
7.2	放射性汚染防止の監督管理体制	7-3
7.3	放射性汚染防止法の内容と重要なポイント	7-5
7.3.1	総則	7-5
7.3.2	放射性汚染防止の監督・管理	7-6

7.3.3	原子力施設の放射性汚染防止	7-8
7.3.4	原子力技術利用における放射性汚染の防止	7-10
7.3.5	放射性廃棄物の管理	7-12
7.4	放射性汚染防止関連制度	7-15
7.4.1	放射性汚染防止に関する主な監督・管理制度	7-16
7.5	放射性汚染防止関連基準	7-18
7.6	放射性汚染防止法に違反した場合の罰則事例	7-19
7.7	参考資料	7-22
7.7.1	主な放射性汚染防止関連基準	7-22
7.7.2	放射性汚染防止法の原文と日訳	7-25

第8章 事業活動に関わる主な関連条例

8.1	危険化学品安全管理条例	8-1
8.1.1	中国の化学物質管理について	8-1
8.1.2	危険化学品安全管理条例の概要	8-2
8.1.3	危険化学品安全管理条例の内容と重要なポイント	8-3
8.1.4	危険化学品安全管理関連制度	8-10
8.1.5	危険化学品安全管理関連基準	8-11
8.1.6	危険化学品安全管理条例の原文と日訳	8-13
8.2	新規化学物質環境管理弁法	8-30
8.2.1	新規化学物質環境管理弁法の概要	8-30
8.2.2	新規化学物質環境管理弁法の内容と重要なポイント	8-31
8.2.3	新規化学物質の環境管理関連制度	8-36
8.2.4	主な新規化学物質の環境管理関連基準	8-37
8.2.5	新規化学物質環境管理弁法の原文と日訳	8-38
8.3	電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版 RoHS)	8-43
8.3.1	中国版 RoHS の概要	8-43
8.3.2	主な電子情報製品環境管理(中国版 RoHS) 関連基準	8-45
8.3.3	中国版 RoHS の原文と日訳	8-46
8.4	廃電器電子製品回収処理管理条例	8-52
8.4.1	廃電器電子製品回収処理管理条例の概要	8-52
8.4.2	廃電器電子製品回収処理管理関連基準	8-55
8.4.3	廃電器電子製品回収処理管理条例の原文と日訳	8-56

第9章 事業活動に関わる主な環境関連法

9.1	環境影響評価法	9-1
9.1.1	環境影響評価法の概要	9-1
9.1.2	環境影響評価法の原文と日訳	9-5
9.2	省エネルギー法	9-12
9.2.1	省エネルギー法の概要	9-12
9.2.2	省エネルギー法の原文と日訳	9-13
9.3	クリーン生産促進法	9-25
9.3.1	クリーン生産促進法の概要	9-25

9.3.2	クリーン生産促進法の原文と日訳	9-29
9.4	再生可能エネルギー法	9-35
9.4.1	再生可能エネルギー法の概要	9-35
9.4.2	再生可能エネルギー法の原文と日訳	9-36
9.5	循環経済促進法	9-42
9.5.1	循環経済促進法の概要	9-42
9.5.2	循環経済促進法の原文と日訳	9-43

第10章 事業活動のうえで知っておくべき環境に関する法的責任

10.1	環境行政責任	10-1
10.1.1	環境行政責任の概念と構成要件	10-1
10.2	環境民事責任	10-4
10.2.1	環境民事責任の概念と構成要件	10-4
10.2.2	水質汚染による損害賠償の民事責任	10-5
10.2.3	水質汚染による損害賠償紛争の解決方法	10-6
10.2.4	水質汚染による損害賠償紛争の挙証責任	10-7
10.2.5	水質汚染による損害賠償紛争の代表者による訴訟、訴訟支援と法的援助	10-7
10.2.6	水質汚染損害賠償責任紛争における測定データ提供の依頼	10-8
10.3	環境刑事責任	10-9
10.3.1	環境刑事責任の概念と特徴	10-9
10.3.2	中国の環境犯罪の具体的罪名	10-9
10.4	環境法に違反した場合の行政処罰の運用・適用と賠償事件の事例	10-11

巻末参考資料

- 巻末参考資料1 中国環境関連法の概要
- 巻末参考資料2 中国の地方レベルの環境関連法（一部）
- 巻末参考資料3 中国の主な環境基準（一部地方基準含む）
- 巻末参考資料4 日本と中国の環境関連法
- 巻末参考資料5 中国環境法に関する情報源
- 巻末参考資料6 環境保護法の原文と日本語訳
- 巻末参考資料7 産業構造調整指導リスト
- 巻末参考資料8 “十一・五” 期間に淘汰する旧式生産能力一覧表
（“十一・五” = 第11次5ヵ年計画）

参考文献

索引

本書で使用した一部語句（訳語）と中国語表記との対照表

編著者・執筆者等紹介

巻末参考資料 目次

巻末参考資料 1	中国環境関連法の概要	1
巻末参考資料 2	中国の地方レベルの環境関連法（一部）	5
	北京市・天津市・上海市の主な地方法規	5
	遼寧省・広東省の主な地方法規	6
	山東省・江蘇省・浙江省の主な地方法規	7
巻末参考資料 3	中国の主な環境基準（一部地方基準含む）	8
	主な污水排出基準	8
	主な廃気排出基準	10
	主な固体廃棄物基準	12
	主な騒音防止基準	13
	主な土壤汚染防止基準	13
	主な放射性廃棄物等の基準	14
	北京市の環境基準（一部）	16
	天津市の環境基準（一部）	16
	上海市の環境基準（一部）	16
	広東省の環境基準（一部）	16
	江蘇省の環境基準（一部）	16
	山東省の環境基準（一部）	17
	遼寧省の環境基準（一部）	17
巻末参考資料 4	日本と中国の環境関連法	18
	日中環境年表	18
	日中の環境関連法の連関表	21
巻末参考資料 5	中国環境法に関する情報源	26
巻末参考資料 6	環境保護法の原文と日本語訳	27
巻末参考資料 7	産業構造調整指導リスト	33
巻末参考資料 8	“十一・五”期間に淘汰する旧式生産能力一覧表	36

注) “十一・五”=第十一次五カ年計画（2006-2010）